

公益財団法人アジア保健研修所
2022年度事業報告書
(第11期 2022年4月1日～2023年3月31日)

はじめに	1
A. 研修事業	
1. 国際研修	2
2. 研修生へのフォローアップ事業	2
1) 英文WEBニュースレターの作成	2
2) リユニオンセミナー（オンラインフリートークの会）	2
3) その他	2
3. 地域保健推進のための協働事業	3
1) 国際ワークショップ（オンライン事例報告会）	3
2) 研修生によるコミュニティ活動の支援	3
①パキスタンでのNGO若手スタッフ育成	3
②参加型評価手法の実践のための支援	3
3) アジア各国間の学び合いの促進	4
①評価活動の経験共有	4
B. 国内活動	
1. 各種プログラム	4
1) オープンハウス	4
2) 講座・講演会	4
①「健康と社会」を考える連続講座	4
②初めて始めて講座	4
③AHI 講座	4
*地域共生社会ワークショップ	4
*地域活動実践者対象「学ぶ⇔変わるプログラム」	4
3) スタディツアー	5
2. 情報および体験機会の提供	5
1) 情報誌「アジアの健康」の発行	5
2) 情報誌「アジアの子ども」の発行	5
3) インターネットを活用した広報活動	5
3. ボランティア・インターン受け入れ	5
4. 他団体との協力	5
1) 他団体への講師派遣・来館の受け入れ	5
2) 外部団体・ネットワークへの加盟	5
3) 他団体との協力による政策提言活動	5
C. 法人運営	
1. 理事会・評議員会	6
2. 組織強化の取り組み	6
3. 賛助会員募集・募金活動	6

はじめに

2022 年度から 2023 年度へ

「学び合うコミュニティ」をめざして

コロナ禍の3年間活動を縮小せざるを得ない中、何をめざし何をするのか、また活動全体を捉えなおす議論を持った。そこから生まれた今後の方向性の柱は、**あちら**（日本以外のアジアの国々）と**こちら**（日本）をつなぐことであった。そしてAHIの役割は、それぞれの地域で「健康」を実現していこうという人たちが交流し、新たな知恵や力を得ることができるような「学び合うコミュニティ」を生み出していくことであると考えた。2022年度は、これに向けて本格的に動き出した。

2021年度終盤に行った事例研究会が契機となり、元研修生有志による企画が複数提案され、2022年6月と10月に実施に至った。また同じく2021年度末に始めた住民参加型の評価手法に関するセミナー開催後、実際に3団体による実施につながり、2022年度末には新たに関心を寄せる団体が出てきた。元研修生の関心が高い課題に関して、具体的な学習と実践の場を提供することが当法人にとって重要な役割であると確認した。

さらに今年2月、日本国内の地域課題に取り組む人たちを対象に2日間の研修会を実施した。国内外を越えて、それぞれの地で課題に取り組む人たちが交流し有用な学び合いを持つことができるかを探り始めた。

「学び合い」の基盤をつくるため、情報共有の促進に一層力を入れていきたいと考える。

持続的な活動に向けて、参加型の運営を足元から

冒頭で述べた議論において、活動の見直しとともに組織体制や運営についても、課題の議論を続けた。具体的に、理事と事務局職員が次のように課題別にチームをつくり、検討を重ねた。

- ① 学び合うコミュニティをつくる
- ② 伝える・共有し、一緒に考える
- ③ 組織基盤を強化する

財政面や活動面でAHIを支える方たちと情報を共有し、参加型の運営を進めていくことは、AHIにとって根幹をなす課題である。

②の課題について、まずは支援者のAHIへの考えや情報共有に関する意向を把握しようと、2022年10月にアンケートを実施した。どのような媒体によってどのような情報が望まれているかを尋ね、約1割の方たちから回答が届いた。さらに今年1月には、近隣の方に集まっていただき、直接ご意見を聞いた。

共通の理解をつくる、多様な意見を活かし、かつ方向性を見出していくには時間を要する。上述の動きを経て、さまざま機会をとらえて声を聞く・対話を持つ重要性をあらためて確認した。支えてくださる方たちと事務局職員が活動を「共に」進める実体をつくるよう、次年度以降具体的な活動の中で積極的に取り組む。

短期間で退職する職員が相次ぎ、事務局の人員不足や安定性を欠いたことで活動に影響も生じた。組織体制や運営に関する課題の重要性も認識せざるを得なかった。

組織基盤の強化とは、財政面に留まらない。持続的な活動のためには、安定性があり、同時に透明性の高い組織をつくることが必須である。様々な形でAHIを支えてくださる人たちが安心して活動にかかわることができ、それぞれの関与・貢献をもって共に、ビジョンをめざすことができる組織をめざして、環境整備や運営の改善に努める。

A. 研修事業

1. 国際研修

「すべての人びとの手に健康を」を実現するためには、社会包摂に基づく地域での意思決定への住民の参画と、住民自身による活動が不可欠である。さらには、それらが持続的に行われるには、活動を担う次世代の育成が重要である。

前年度に引き続き「変化をつくり出す次世代育成」をテーマとし、地域活動の若い担い手およびその育成に従事する NGO 職員を対象に、オンラインコースを開催した。各参加者は、それぞれの経験をもとに、若者グループの主体性やリーダーシップを高めるためにはどのように働きかければよいか、議論を深めた。

各参加者が自分の課題意識に基づき、研修の目標を設定し、また自分の経験に基づき、研修のセッションを企画、実施するなど、参加型の運営に努めた。それによって、各参加者の自主性が発揮され、リーダーシップが養われる機会となるよう努めた。

参加者の英語力やインターネット環境の不十分さなどの難しさはあったものの、各参加者は、オンラインで体験した参加型手法を自らの活動において実践することによって、若者グループの主体性を高めることができるという手ごたえを得た。

*期間 2022年6月1日～7月2日（日曜日を除く28日間。各日5.5時間）

*参加者 インド、インドネシア、パキスタンの4団体から6名（内訳：NGO職員3名、若者グループメンバー3名）

2. 研修生へのフォローアップ事業

1) 英文WEBニュースレターの作成

従来は、紙媒体で発行していたが、即時性向上のため、その機能を英文ホームページ上での掲載に転換した。

元研修生がそれぞれの活動経験を共有すること

によって、各自の活動を改善するための学び合いが継続的に生まれることをめざし、各地の元研修生から提供された活動に関する情報や、当法人の活動の案内や報告を、適宜掲載した。あわせてSNSで情報更新の告知を行った。

2) リユニオンセミナー（オンラインフリートークの会）

従来国別で行っていたが、代わってオンラインでのプログラムで国を越えた情報共有の場を設けた。元研修生間に主体的に学び合う関係が生まれるよう、その基盤をつくることをねらいとした。その都度、彼らの活動に関連したテーマを設けて、計3回実施した。2022年11月11日（8名）、2023年1月11日（3名）および2月22日（4名）。

3) その他

◆次年度の国際研修に向けて

2023年度の国際研修を過去2年（2021・2022年度）の国際研修（オンライン）の参加者に対するフォローアップ研修と位置付けることとした。2022年11月に、対象となる研修参加者およびその所属団体（7ヶ国11団体15名）に対してこの意向を伝え、各研修参加者のオンライン研修後の活動状況を把握し、次年度の対面の研修参加に向けて課題意識を明確にするよう働きかけた。

交信の末、次年度の研修参加者を2023年3月末に決定した。

◆通年での働きかけ

当法人の研修において研修生が学んだことを、実際の活動や組織の運営において実践することができるよう、またそれが可能になるような環境整備を行うよう所属団体に対して、適宜、助言や参考となる情報の提供を行った。

特に2019年国際研修に参加した元研修生2名からは、自身の研修参加の経験を活かして、基本的権利としての健康の実現をめざす地域のリーダーの育成をねらいとする研修を自国で開催したい

と要望が出された。これを受け約8ヶ月にわたり10回程度オンラインで協議を続け、2022年度末企画の最終化に至った。

上記のほか元研修生あての誕生日カードや関係団体への年末グリーティングカードの送付によって関係維持や強化に努めた。

3. 地域保健推進のための協働事業

1) 国際ワークショップ(オンライン事例研究会)

従来、NGOスタッフおよび活動パートナーである住民組織のリーダーや行政職員が集まり、活動の当事者との交流を軸に行う研修会を元研修生の所属団体との協働で特定の国、地域において行ってきたが、この形に代わり、オンラインでの事例研究会として実施した。

2022年2月に行った事例研究会をきっかけに、元研修生数名から提案があり、下記の2件を実施した。企画立案や当日の運営等について、有志の企画メンバーと数回にわたる準備会合を行った。

* 「危機を乗り越えるためのNGOと市民の役割 - スリランカの現状から」

日時：2022年6月16日(木)

同国は、2022年初頭に過重な債務から経済危機に陥り、政治的・社会的に混迷状態に陥った。

障害を持つ人たちや貧困層の子どもたち、紅茶農園労働者、工場労働者など、その中で脆弱な立場にある立場の人たちの状況をセクター別に元研修生が報告し、それを受けて参加者がNGOの役割や連携の可能性を探った。参加者8ヶ国から23名。

* 「社会変革のための若者育成」

日時：2022年10月3日(木)

「社会変革のための若者育成」をテーマに、タイの元研修生が自らの団体での若者グループ育成のための活動を報告した。

それを受け、若者が広く地域社会の課題に取り組むようになるには、また若者が自分たちの声を

行政に届けるためには、どのような支援が必要か、NGOの役割は何かという論点で討論を行った。参加者7ヶ国から21名。

2) 研修生によるコミュニティ活動の支援

① パキスタンでのNGO若手スタッフ育成

元研修生の所属団体「エイズ啓発協会」の協働

2013年度の国際研修の参加者のイニシアティブにより2014年以降実施されてきた当事業を支援してきた。2023年度末での当法人による支援の終了を見据え、元研修生グループによって後述の評価活動が行われ、その後の活動の方向が議論されるよう支援した。

2022年度末に参加型評価手法による評価活動が終了し、同時に自立的な運営をめざした戦略の検討が開始された。

② 参加型評価手法の実践のための支援

元研修生が所属するパキスタン、スリランカ、フィリピンの計4団体を対象に、「モスト・シグニフィカント・チェンジ(最も重要な変化)」手法と呼ばれる評価活動の実施を支援した。この手法は、事業の受益者(住民)にとって重要な変化や、当初の計画では想定されていなかった事業実施による変化に着目し、それを把握・分析し、事業の改善につなげるモニタリング・評価手法である。この手法の実践によって、評価活動の妥当性を高め、活動の改善に寄与した。

具体的には、2022年3月～4月に手法習得のための研修会を計3回オンラインで実施し、その後各団体がそれぞれこの手法を用いて評価活動を実施した。当該4団体のうち、フィリピン、パキスタンの2団体は2022年度内に終了。フィリピンの1団体は継続中。残るスリランカの1団体は同国の社会情勢から実施を断念した。この間AHIは、各団体の進捗状況を把握するとともに、必要に応じて助言を行った。

3) アジア各国間の学び合いの促進

①評価活動の経験共有

上述2) ②は、各関係団体への個別の支援にとどめず、2023年3月当該団体が一堂に会し、それぞれの評価活動の実践から得た学びを報告した。

さらに、2023年1月、2月には、前年8月に実施報告をまとめ、自組織内の他事業にも当該手法を採用することを決めたフィリピンの団体が、この手法の入門講座を開催した。アジア各国の6団体が参加し、次年度以降自らの評価活動への適用可能性を検討した。

B. 国内活動

1. 各種プログラム

1) オープンハウス

従来、AHIとアジア諸国について関心を持つきっかけとなるよう気軽に参加できる催し物として実施してきた。2021年度から掲げたビジョン、ミッションの下で、あらためてこのプログラムのねらいや位置づけを検討し、新たな形を探る必要を感じていた。しかしながら、事務局の態勢等の諸要因のため、以前の実行委員との話し合いを持つには至らなかった。

2) 講座・講演会

①「健康と社会」を考える連続講座

2020年度から、(一社) Bridges in Public Healthとの協力で、“Helping Health Workers Learn”(原題、David Werner 他著 1982年初出。邦題『学ぶことは変わること—自分と地域の力を引き出すアイディアブック』)の監訳に取り組んできたが、2022年度に監訳作業を終えた。

本書は、健康を社会の構造的な問題としてとらえ、その解決に向けた学習とそれを推進する人の役割について述べており、保健・福祉、教育、ま

ちづくりなど幅広い領域で社会活動に携わる人たちにとって示唆に富んでいる。次年度に本書をテキストにした連続講座を行う。監修作業が延び、発行が当初の予定より遅くなったため、同講座の実施には至らなかった。

②初めて始めて講座

新規の人を対象に、当団体の理念や活動を紹介するための講座を毎月1回程度開催した。当法人のビジョンやミッションを踏まえ、活動の基本方針や具体的な活動を紹介した。

その後の継続的な関わり(ボランティア活動、プログラムへの参加、財政支援)につながるよう、参加者の関心やニーズの把握に努め、それに応じた情報を提供した。参加者計37名。

③AHI講座

* 地域共生社会ワークショップ

日本障害者リハビリテーション協会との共催により、「カードゲームで体験! 地域共生社会実現のためのワークショップ」を12月3日、4日にAHIにおいて開催した。参加者計27名。

これは、多様な人・団体が支え合う地域社会をつくることを目的に、同協会が開発したものである。日進市および近隣地域において、福祉や教育など社会課題に取り組む人たちが参加した。

* 地域活動実践者対象「学ぶ⇔変わるプログラム」

初の試みとして、障害者福祉、子育て支援など、日本国内の諸課題に取り組む人たちを対象にした2日間の講座を2023年2月18日・19日に開催した。参加者計10名。

アジア各国のNGOワーカーを対象とする国際研修の経験を活かし、参加者自身が持つ問題意識を議論のテーマとし、小グループ討論を通して各自が自らの活動の改善点や新たな方向性を見出すことをねらいとして行った。今後同様の趣旨を掲げた研修機会へのニーズの把握、さらにアジア各地の元研修生との学び合いの可能性や期待を探る。

3) スタディツアー

コロナ禍が要因となり、諸状況が整わず開催に至らなかった。

2. 情報および体験機会の提供

1) 情報誌「アジアの健康」の発行

アジア各地の元研修生の活動地域の状況や彼らの活動を伝える情報誌を発行した。2022年4月、8月、10月（各A4サイズ12ページ建て）に各2,500部発行した。6月にはA4両面のAHIニュースを2,500部発行した。

2022年10月に主な読者である支援者を対象にアンケートを実施し、約1割から回答を得た。その結果を踏まえ、当誌の目的・性格をあらためて検討した結果、事務局で作成する事業報告を主目的としたものと、読者が当法人の活動を身近に感じられることに重きを置くものとに区別し、後者については編集委員会の運営方法などの刷新に取り組んだ。

2) 情報誌「アジアの子ども」の発行

子ども(主対象:小学校高学年以上)向けに、元研修生による地域開発の活動も織り交ぜ、同時代を生きるアジア各地の子どもたちの日常をわかりやすく伝える情報誌を、2022年8月に2,500部発行した。年度後半は、当誌の発行および編集委員会の開催を休止し、上述の通り当誌を含めた広報媒体の見直しを行った。

3) インターネットを活用した広報活動

ホームページにより、不特定多数に向けた情報発信をおこなうと同時に、SNSを活用し、関係者への情報発信を積極的に行い、その人たちから新規の人たちへ当法人の情報が広がるように努めた。

3. ボランティア・インターン受け入れ

学生や社会人を対象にAHIの理念や活動を紹

介し、またボランティア活動を通して、NGO活動を体験する機会を提供した。大学生のインターン1名を7ヶ月間受け入れた。また2022年8月2～3日に5名、2023年1月19日に8名の高校生をキャリア教育プログラムとして、2022年12月6～8日には中学生1名を職業体験として受け入れた。

4. 他団体との協力

1) 他団体への講師派遣・来館の受け入れ

要請に応じて、学校や諸団体に職員や関係者を講師として派遣し、あるいは来館を受け入れ、当法人の活動を紹介し、あわせてアジア諸国の開発状況、国際協力など関連分野の情報を提供した。学校関係（小中高、大学）16件、諸団体6件。

日進市との協働事業である「小学校で行う国際理解講座」は、計6校で実施した。加えて、依頼に応じて、日進市外の近隣地域の小学校においても、計2校で実施した。

2) 外部団体・ネットワークへの加盟

下記の諸団体に加わり、関連分野の活動を進めた。

< >内は各団体における現役職名。

- ・名古屋NGOセンター<理事>
- ・名古屋キリスト教協議会<役員>
- ・障害分野NGO連絡会 <幹事・研修研究委員>
- ・日本キリスト教協議会<常議員>
- ・開発教育協会

また、職員が次の関係団体の役職を務めた。

- ・名古屋YWCA<評議員>

3) 他団体との協力による政策提言活動

名古屋NGOセンター等の加盟団体の一員として、関係機関への政策提言活動を行った。

当法人も一員として加わっている「新型コロナに対する公正な医療アクセスをすべての人に！」連絡会では、政府関係者への働きかけのほか、啓

発活動の一環としてコロナ禍で浮彫になった国際的な格差に関するビデオ制作に協力した。

2022年8月1日（書面評決）

－監事選任の件

2023年3月30日

－2023年度事業計画案、予算案の件

C. 法人運営

1. 理事会・評議員会

2022年度末現在、理事9名、監事3名、評議員10名。理事は、2022年6月末の定時評議員会にて任期満了となり、翌7月に新たな顔ぶれで理事会を開始した。開催日と主な議題は下記の通り。

* 理事会

2022年6月10日

－2021年度事業報告案・決算案の件

2022年6月18日（書面評決）

－2021年度事業報告案修正の件

2022年7月6日

－代表理事および業務執行理事選任の件

－事務局体制検討委員会の件

2022年8月31日

－職員給与規程改定案、個人情報保護規定案の件

－組織のリスクめぐる自由協議

2022年9月28日

－理事の権限規程案および理事会と事務局の役割分担をめぐって

2022年10月27日（書面評決）

－2021年度修正決算案の件

2023年1月24日

－事務局体制委員会報告

－中期事業および財務方針をめぐる自由協議

2023年3月10日

－国際研修準備資金積立の件

－アジア人材育成IA資金設置および規程案の件

－2023年度事業計画案および予算案の件

* 評議員会

2022年6月27日

－2021年度事業報告案、決算案の件

－理事選任の件

2. 組織強化の取り組み

1) 支援者とAHIを考える取り組み

2021年度に打ち出したビジョン、ミッションのもと、具体的に事業や組織運営について検討するため、2022年度関係者と様々な形で対話を持つ必要性を感じていた。

年度当初に、前年度末から検討を始めた事業の方向性および組織運営の諸課題について、理事と職員によるタスクチームを作り、その中で現状の問題点を確認し、今後の方向に関して協議を重ねた。それぞれのテーマは、次の3つであった。

・「学び合うコミュニティ」をめざした元研修生による主体的な経験共有の活性化

・支援者・ボランティアとの共有・関係の強化

・組織運営の改善・強化

本稿の関係箇所において述べたように、課題認識に基づき、取り組みを開始した。それぞれの取り組みを進めつつ、次年度以降支援者と幅広く共有し、ともに考える場をつくる。

2) 事務局体制検討委員会の実施

事務局長選任および事務局内部の職務分掌体制の検討を目的とし、2022年7月の設置後11月まで委員会を開催した。2023年1月の理事会にて協議結果の答申を行った。

3. 賛助会員募集・募金活動

賛助会員現勢（2023年3月31日現在）

●賛助会員総数	2,153名	<前年度比81名減>
内ひとつかみサポーター（月額・自動引落）	192名	<前年度比2名減>
●寄付者総数	532名	<前年度比51名減>

●支援者・資金獲得のための働きかけ

◆古本・切手等での寄付「ギフトリレー」

古本買取・販売の会社の社会貢献制度を利用した寄付を随時受け付けた。また切手やはがきでの寄付も呼び掛けた。古本による寄付は、計8件9,711円、ギフト・リレーによる寄付は、58件625,391円であった。

◆「想いを伝える遺言書講座」開催

遺贈への社会的認知も生まれていることを受け、近隣の司法書士の協力を得て実施した。2022年度の開催は、5月および11月の2回、それぞれ翌週個別相談会を行った。のべ8組の参加があった。

●会費・寄付金実績

■会費収入実績 計 11,878,290 円

前年度比 50,894 円減

a) 新規会費 計 91,000 円

内訳： 年会費 11名 36,000円
ひとつかみサポーター 3名 55,000円

b) 継続会費 計 11,787,290 円

年会費による 8,895,290 円

「ひとつかみ」(月額引落) 2,892,000 円

■寄付金収入実績 計 37,947,976 円

前年度比 10,470,547 円減

1. 一般寄付 (使途の定めのないもの)
18,235,465 円 (うち12月1日から翌年2月28日
実施のクリスマス・お正月募金は、12,421,670円)
2. 特定寄付金 (使途を定めた募金活動による)
0 円
3. 特別寄付金 (使途の定めのある寄付金)
19,712,511 円